

令和2年度当初予算（案）付属資料

重点的な取組み

重点1	健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み	1
	(1) 未病を改善する取組みの推進	1
	(2) 生涯を通じた健康づくりの推進	3
重点2	地域における保健・医療体制の整備	4
	(1) 地域医療体制の整備・充実	4
	(2) がんをはじめとする疾病対策の推進	6
重点3	保健・医療人材の育成と確保・定着	8
重点4	大規模な災害への対応力の強化	10
重点5	犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	11
重点6	生活の安全の確保	12

主な事業

事業1	未病コンディショニングセンター(仮称)機能実証事業費	13
事業2	SNSを活用した相談事業	14
事業3	予防接種再接種事業費補助	16
事業4	地域医療介護総合確保基金事業	17

参考

参考	介護・医療・児童関係費	19
----	-------------	----

(注) 資料上の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

重点1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

(1) 未病を改善する取組みの推進

予算額：7億4,199万円

【目的】

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらす神奈川の実現に向けて、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用する等して、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進する。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度当初予算額
(1)	ライフステージに応じた未病対策	3億3,454万円
ア	子どもの未病対策	1,444万円
	① 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	643万円
	その他 ○ かながわの食育推進事業費など2事業	801万円
イ	未病女子対策	501万円
	② 未病女子対策推進事業費 女性の健康課題（やせ過ぎやライフスタイルの変化に伴う女性特有疾患の低年齢化、女性特有のがんの増加等）に焦点を当て、女性が自らのこととして未病改善に取り組むよう、普及啓発を行う。	501万円
ウ	こころの未病対策	5,628万円
	③ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	1,430万円
	④ SNSを活用したいのちの相談支援体制事業費 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、SNSを活用した相談を実施する。	4,197万円
エ	糖尿病など生活習慣病の未病対策	732万円
	⑤ 糖尿病の未病対策 糖尿病の重症化対策の取組みを推進するため、市町村への支援アドバイザー派遣等を行うとともに、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する事業を行う。	732万円
オ	認知症及びフレイルの未病対策	2億5,147万円
	⑥ 認知症未病改善推進事業費 認知症の未病改善を推進するため、市町村のイベントと連携した普及啓発を行うとともに、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動を促進する。	274万円
	⑦ 後期高齢未病改善推進事業費 高齢者が自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組みを実践いただけるよう、高齢者の心身の虚弱の状況や、食・運動・社会参加の重要性について、市町村や関係団体等と連携しながら、啓発を行う。	504万円
	⑧ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業への歯科医療従事者の派遣を行う。	796万円
	⑨ 未病改善プロモーション事業費 健康に無関心・無行動な方々に対して、健康とは直接関係のない視点からアプローチして未病改善の取組みに興味を持っていただき、県や市町村、民間企業が実施する未病改善・健康行動の取組みにつなげていく。	2,148万円
	⑩ 栄養サミットサイドイベント開催費 高齢者の低栄養対策を加速化するとともに、本県の取組みを国内外に発信するため、オリンピック・パラリンピック関連イベントである栄養サミットのサイドイベントとして、国際機関の関係者等によるシンポジウムを開催する。	998万円

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
	⑪ 団地再生整備費 県営住宅を健康団地として再生するため、空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。	411万円
	⑫ スポーツによる未病改善実践事業費 スポーツによる未病改善を推進するため、スポーツセンター（藤沢市善行）と大学等の専門機関との連携のもと、県民が自らの体力や運動能力を把握し、未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」を実施する。	279万円
	⑬ 共生共創の取組み 誰もが舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」において、高齢者等による演劇やダンスの公演を実施し、高齢者等の社会参加を促進することで、未病の改善にもつなげる。	7,243万円
	その他 ○ 介護・認知症未病改善プログラム事業費など5事業	1億2,489万円
(2) 未病改善を支える社会環境づくり		3億2,789万円
	⑭ 県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとして県西地域活性化を図るため、拠点施設である未病バレー「ビオトピア」を核とした県西地域の回遊を促進するとともに、未病の体験型施設「me-byo エクスプラザ」の運営や、ビオトピア及び県西地域をPRするイベント等を実施する。	7,226万円
一部	⑮ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力の強化を図るため、未病改善や共生社会の実現に向けた取組みのほか、買物弱者支援の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,450万円
	⑯ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 県民の未病改善の取組みを推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す、未病コンディショニングセンター（仮称）機能の実証を行う。	2,174万円
その他	○ 市町村健康事業費補助など4事業	1億9,939万円
(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進		7,955万円
	⑰ 保健医療データ活用事業費 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施する。	2,314万円
	⑱ 未病指標の構築と普及推進 県民一人ひとりの行動変容を促進し、健康寿命の延伸につなげるため、未病指標を健康情報等を記録するアプリ「マイME-BYOカルテ」に実装し、県民に広く普及拡大を行うとともに、未病指標の精緻化を図るための実証を行う。	5,641万円

問合せ先

(全般について)	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770
(個別事業内容について)			
【①】	教育局指導部保健体育課	課長 幸田	電話 045-210-8300
【②、⑥、⑦、⑨】	健康医療局保健医療部	未病対策担当課長 鎌倉	電話 045-210-4747
【③、④】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 小泉	電話 045-285-0227
【⑤支援アドバイザー等について】			
	健康医療局保健医療部医療保険課	課長 深井	電話 045-210-4880
【⑤、⑧、⑩、⑰】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770
【⑪】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長 天野	電話 045-210-6533
【⑫】	スポーツ局スポーツ課	課長 島田	電話 045-285-0791
【⑬】	国際文化観光局文化課	マグル担当課長 赤池	電話 045-285-0760
【⑭】	政策局自治振興部地域政策課	課長 有泉	電話 045-210-3250
【⑮】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 山口	電話 045-210-5600
【⑯】	健康医療局県立病院課	課長 鈴木	電話 045-210-5040
【⑱】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	未病産業担当課長 本間	電話 045-285-0156

重点1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

(2) 生涯を通じた健康づくりの推進

予算額：7億8,238万円

【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進に取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを進めるため、不妊に悩む方への支援や妊婦への相談事業など、母子保健の推進に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1) がんの未病改善や早期発見の促進		1,697万円
①	がん対策推進事業費〔一部〕 がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん検診受診促進事業などを行う。	134万円
②	受動喫煙防止対策等促進事業費 喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、卒煙（禁煙）サポートを推進するとともに、条例に基づく戸別訪問や相談支援、法及び条例の普及啓発を行う。	830万円
③	未成年者等喫煙防止対策事業費 未成年者の喫煙防止対策等の推進を図るため、喫煙や受動喫煙による健康への悪影響について、児童、生徒等への普及啓発を行うとともに、未成年者の喫煙防止に携わる人材の育成を行う。	102万円
その他 ○	(公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助など2事業	629万円
(2) こころの健康づくりの推進		1億7,634万円
④	かながわ自殺対策推進センター事業費 地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、市町村計画に基づく事業を支援するほか、関係団体などに対して自殺対策に関する情報を提供する。	361万円
⑤	こころといのちを守る対策推進事業費 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、自殺に傾く人のサインに気づいて、対応するゲートキーパーの養成など、自殺対策に係る人材養成、対面による相談支援及び普及啓発等を行う。	3,340万円
⑥	地域自殺対策強化交付金事業費補助 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策など、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。	7,847万円
その他 ○	こころの健康づくり推進事業費など4事業	6,084万円
(3) 母子保健の推進		5億8,906万円
⑦	不妊に悩む方への特定治療支援事業費 不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対して、その費用の一部を補助する。	4億9,727万円
新⑧	望まない妊娠LINE相談支援事業費 妊娠・出産に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、SNSを活用した望まない妊娠等に関する相談事業を試行的に実施する。	515万円
新⑨	新生児聴覚検査機器整備事業費補助 聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。	1,200万円
その他 ○	先天性代謝異常等検査費など6事業	7,463万円

問合せ先

【①】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 濱	電話 045-210-4772
【④～⑥】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 小泉	電話 045-285-0227
【②、③、⑦～⑨】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770

重点2 地域における保健・医療体制の整備

(1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1,748億8,856万円

【目的】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、在宅医療の充実のための事業等を実施し、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進		18億8,814万円
ア 病床の機能分化・連携		10億8,207万円
	新 ① 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 より安全・安心な医療・介護を県民に提供する体制を構築するため、県民の医療情報・介護情報を関係機関で共有するための「地域医療介護連携ネットワーク」のシステム構築等に対して補助する。	1億7,930万円
	② 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	7億8,928万円
	新 ③ 遠隔画像診断体制整備費補助 放射線診断医が不足する中、増加する画像診断需要に対応するため、情報通信技術を活用した遠隔画像診断設備の整備に対するモデル事業に対して補助する。	1,205万円
	その他 ○ 地域医療連携推進業務支援事業費など6事業	1億 144万円
イ 在宅医療の推進		5,159万円
	④ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,911万円
	その他 ○ 小児等在宅医療連携拠点事業費など6事業	2,248万円
ウ 在宅歯科医療の推進		1億5,024万円
	⑤ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,032万円
	その他 ○ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費など3事業	1,991万円
	その他 保健医療計画推進事業費など3事業	6億 422万円
(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進		5億 338万円
	⑥ 医師等確保対策 将来、本県の地域医療を担う医学生等に対し、修学資金を貸し付けるほか、地域医療支援センターの運営などにより医師の育成、確保に対する支援を行う。	2億7,978万円
	⑦ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億2,171万円
	その他 ○ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など2事業	187万円
(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実		15億7,583万円
ア 三次救急医療体制の推進		4億8,338万円
	⑧ 救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	2億2,882万円
	⑨ ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間(治療開始時間)を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億5,183万円
	その他 ○ 救命救急センター施設整備費補助	272万円

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,267万円
	⑩ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,488万円
	⑪ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	6億1,968万円
	その他 ○ 小児救急医療対策費補助（初期）など6事業	1億8,810万円
ウ	救急医療体制の推進	3,976万円
	⑫ 救急医療体制の推進 民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）の配置等を行う。	3,976万円
(4)	精神保健医療の充実	4億 793万円
	⑬ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億7,983万円
	その他 ○ 依存症対策総合支援事業費 など5事業	2,810万円
(5)	医療安全対策・医療情報提供の推進	2,761万円
	⑭ 医療情報提供推進事業費 医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関情報を県民に提供する。	2,684万円
	その他 ○ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円
(6)	県立病院の機能整備等に関する事業	161億8,229万円
	⑮ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	122億 219万円
	⑯ 総合リハビリテーションセンター医療機器整備費 人工関節置換術等の手術を、より安全かつ正確に実施できるようにするため、神奈川リハビリテーション病院(厚木市七沢)に手術支援システムを導入する。	1億5,800万円
	その他 ○ 総合リハビリテーションセンター指定管理費など11事業	38億2,209万円
(7)	国民健康保険財政の強化等	664億9,004万円
	⑰ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 7,075億 325万円 (うち一般会計予算額 467億 326万円)	467億 326万円
	その他 ○ 国民健康保険基盤安定制度負担金など6事業	197億8,677万円
(8)	後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	878億1,332万円
	⑱ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、貸付け等を行う。	878億1,332万円

問合せ先				
【①～⑤、⑧～⑫、⑭】	健康医療局保健医療部医療課	課長	足立原	電話 045-210-4860
【⑥、⑦】	健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長		西海	電話 045-210-4742
【⑬】	健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長		小泉	電話 045-285-0227
【⑮、⑯】	健康医療局県立病院課	課長	鈴木	電話 045-210-5040
【⑰、⑱】	健康医療局保健医療部医療保険課	課長	深井	電話 045-210-4880

重点2 地域における保健・医療体制の整備

(2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額： 52億 141万円

【目的】

「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝、腎疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。
さらに、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1) がん医療提供体制の充実		4億2,877万円
①	がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。	1億2,716万円
②	がん対策推進事業費（一部） がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん患者等就労支援事業などを行う。	175万円
③	緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	7,704万円
④	がん登録事業費 がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、平成28年1月に施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。	1億 235万円
⑤	重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。	2,562万円
その他	○ がんワクチン・免疫センター設置運営経費など4事業	9,483万円
(2) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進		39億 87万円
ア 難治性疾患（難病）などに対する取組み		35億1,805万円
⑥	難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。	33億6,780万円
⑦	アレルギー疾患対策事業費 アレルギー疾患対策の推進のため、県アレルギー疾患医療拠点病院を中心とした施策を検討・協議する協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、普及啓発等を行う。	227万円
その他	○ 特定疾患患者医療費など3事業	1億4,798万円
イ 肝・腎疾患対策などの推進		3億8,282万円
⑧	肝疾患患者医療費 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を助成する。	3億4,375万円
新⑨	肝炎ウイルス検査受検促進事業費 肝炎ウイルス検査の受検率向上につなげるために、啓発リーフレットの作成、配布や肝炎対策普及啓発キャンペーンを行い、職域や一般県民に肝炎ウイルス検査の重要性を周知する。	158万円
⑩	角膜・臓器移植等推進事業費 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,912万円
⑪	骨髄移植ドナー支援事業費補助 骨髄提供による経済的負担を軽減するため、骨髄提供したドナー等に対して骨髄提供にかかる経費の一部を補助する。	346万円

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
	⑫ 腎疾患対策普及活動事業費 腎疾患予防、重症化防止を図るため、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療従事者に対して、慢性腎臓病の予防や重症化防止に必要な研修を行う。	100万円
	その他 ○ 肝疾患医療センター事業費など2事業	1,389万円
(3) 感染症対策の推進		8億7,176万円
ア	風しんの撲滅に向けた取組み ～風しん撲滅作戦～	1億 60万円
	⑬ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助する。	5,728万円
	⑭ 風しん抗体検査事業費 予防接種が必要である者を効率的に抽出するため、無料の抗体検査を実施する。対象者は、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い年齢層である、32歳から61歳の男性とする。（国の補助制度の対象者を除く。）	4,008万円
	⑮ 風しん対策広報戦略事業費 先天性風しん症候群を出さない、風しんを流行させないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。	322万円
イ	新型インフルエンザ対策の取組み	5億8,963万円
	⑯ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。	5億7,613万円
	⑰ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。	1,350万円
ウ	感染症対策の取組み	1億6,484万円
	⑱ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。	1,519万円
	⑲ 感染症サーベイランス体制強化推進事業費 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、感染症発生リスクの増加に備え、感染症サーベイランス体制を強化する。	193万円
	⑳ 感染症患者入院医療費 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。	5,777万円
	㉑ 感染症指定医療機関運営費補助 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。	7,553万円
	㉒ 感染症指定医療機関施設整備費補助 県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。	933万円
	㉓ 予防接種再接種事業費補助 感染症の予防や接種者の経済的負担を軽減するため、骨髄移植等により免疫が低下又は消失した20歳未満の方への予防接種再接種費用に対して市町村に補助する。	507万円
エ	エイズ対策の取組み	1,667万円
	㉔ エイズ対策推進事業費 エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう普及啓発や医療関係者への研修を行う。	1,667万円

問合せ先			
【①～④、⑥、⑧～⑫】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 濱	電話 045-210-4772
【⑤】	健康医療局県立病院課	課長 鈴木	電話 045-210-5040
【⑦】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770
【⑬～⑲】	健康医療局保健医療部健康危機管理課	課長 森	電話 045-210-4790

重点3 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：55億8,686万円

【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1) 看護師等の確保対策		48億1,304万円
ア 養成数等の拡充		44億 874万円
	① 保健福祉大学の運営等 保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	36億5,333万円
	② 看護師等修学資金貸付事業費 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億7,597万円
	③ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	5億3,056万円
	その他 ○ 看護実践教育アドバイザー事業費など4事業	4,890万円
イ 離職防止		3億2,481万円
	④ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億2,171万円
	⑤ 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	9,725万円
	⑥ 看護師等資質向上推進事業 看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。	584万円
ウ 再就業の促進		4,833万円
	⑦ ナースセンターの運営等 看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行うとともに、ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。	4,833万円
エ 卒後教育の充実		3,110万円
	⑧ 訪問看護推進支援事業 在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	3,040万円
	⑨ 精神科看護職員研修事業費補助 良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2) 外国人看護師候補者の支援		796万円
	⑩ E P A外国人看護師候補者の支援 経済連携協定（E P A）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	796万円
(3) その他医療従事者の確保		147万円
	⑪ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。	147万円

(4) 福祉・介護人材の確保対策		7億6,438万円
ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実		6億1,141万円
⑫	かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	3,021万円
⑬	かながわ福祉人材センター機能強化事業費 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	7,001万円
⑭	介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」を開催し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,526万円
⑮	外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	1億1,099万円
⑯	外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人が県内で介護業務に就労することを支援するため、留学生や技能実習生等と受入介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,281万円
⑰	外国人技能実習生等資質向上研修事業費 介護業務に就労することを希望する外国人技能実習生や特定技能外国人を支援するため、新たに、介護技能向上に関する研修を行う。	1,000万円
⑱	介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に関する出張説明会等を行う。	1億 332万円
⑲	介護人材参入促進事業費補助 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業費の一部を補助する。また、新たに、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業費の一部を補助する。	6,646万円
その他 ○ 介護事業経営マネジメント支援事業費など8事業		1億3,232万円
イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上		1億5,296万円
⑳	介護職員研修受講促進支援事業費補助 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。	1,814万円
㉑	介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、新たに、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会等を行う。	2,066万円
その他 ○ 介護支援専門員研修事業費など5事業		1億1,415万円

問合せ先

【①～⑧、⑩、⑪】

【⑨】

【⑫～⑳】

健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 西海 電話 045-210-4742
 健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 小泉 電話 045-285-0227
 福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 長島 電話 045-210-4740

重点4 大規模な災害への対応力の強化

予算額：7億5,493万円

【目的】

大規模災害時における迅速かつ効率的な保健医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	5億3,080万円
ア	建築物などの耐震化の推進	5億3,080万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。	5億3,080万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	2億2,412万円
ア	災害時医療救護体制の整備	2億2,412万円
	② 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県保健医療調整本部及び地域の保健医療救護体制の整備を図る。	927万円
	③ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制を整備するとともに、薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	362万円
	④ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	2億 483万円
	⑤ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	639万円

問合せ先

【①】	健康医療局生活衛生部生活衛生課	課長	小笠原	電話	045-210-4930
【②】	健康医療局保健医療部健康危機管理課	課長	森	電話	045-210-4790
【③】	健康医療局生活衛生部薬務課	課長	三浦	電話	045-210-4960
【④】	健康医療局保健医療部医療課	課長	足立原	電話	045-210-4860
【⑤】	健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長		小泉	電話	045-285-0227

重点5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,597万円

【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組み	2,597万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,597万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。	2,099万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	293万円
	その他 ○ 麻薬中毒者入院措置費	42万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部薬務課 課長 三浦 電話 045-210-4960

重点6 生活の安心の確保

予算額：5億6,390万円

【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組みを推進する。また、「ペットのいのちも輝く神奈川」に向けて、かながわペットのいのち基金を活用し、犬猫等の治療・馴化の充実強化及び譲渡機会の拡大を図る。

区分	主な事業名及び事業内容	2年度 当初予算額
(1)	食の安全・安心の確保	9,551万円
ア	食の安全・安心の確保に向けた取組み	9,551万円
	① 食の安全・安心確保事業費 県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」の普及啓発を図るとともに、事業者が食品等を自主回収する場合の報告制度などを適切に運用する。	168万円
	② 新規規制動物用医薬品検査事業費 県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。	1,351万円
	③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。	3,514万円
	その他 ○ 食中毒対策事業費など11事業	4,516万円
(2)	安全で衛生的な生活環境の確保	4億6,839万円
ア	動物愛護管理の推進	1億3,043万円
	④ 動物愛護推進事業費 動物愛護の取組みを推進するため、飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援をするとともに、迷子犬を速やかに飼い主のもとへ返すため、マイクロチップ装着推進の取組み等を行う。	492万円
	⑤ 動物愛護ボランティア活動費補助 動物愛護センターへの動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	448万円
	⑥ かながわペットのいのち基金積立金 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図るため、寄附を募り基金に積み立てる。	4,107万円
	⑦ かながわペットのいのち基金推進事業費 かながわペットのいのち基金を活用して、県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、治療及び馴化の充実、譲渡機会の拡大などの取組みを行う。	3,600万円
	その他 ○ 動物保護事業費など2事業	4,395万円
イ	動物愛護センターの整備	3億3,700万円
	⑧ 動物保護センター本館除却費 動物愛護センターの開設に伴い、旧本館等の除却工事を行う。	3億1,300万円
	⑨ 動物愛護センター運動施設整備工事費 保護した犬猫等の飼養管理、災害時における一時保護場所として運用するため、運動施設等の工事を行う。	2,400万円
ウ	安全できれい、快適に過ごせる海水浴場の推進	96万円
	⑩ 海水浴場対策事業費 より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「かながわの海水浴場では、喫煙場所以外では喫煙してはいけない」とするルールの普及啓発を行う。	96万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部生活衛生課 課長 小笠原 電話 045-210-4930

主な事業

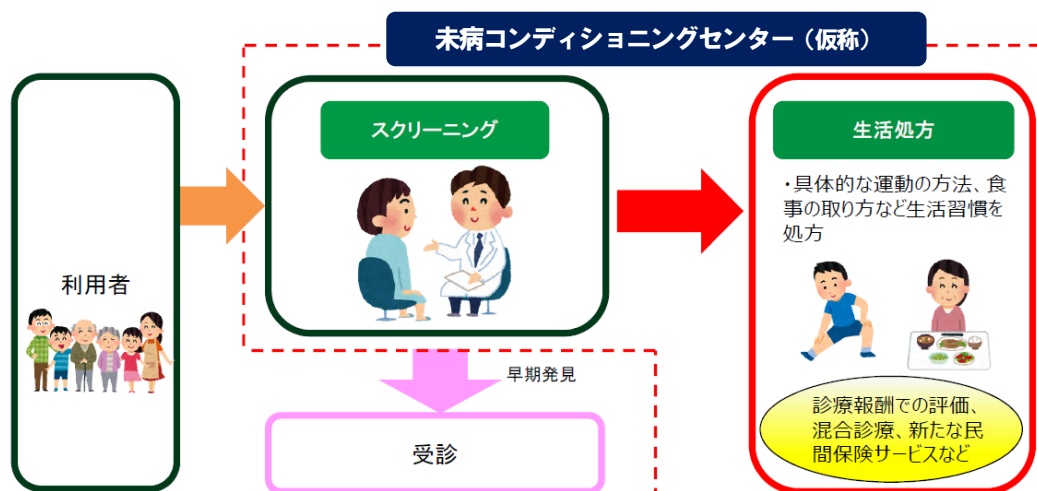
事業1 (新) 未病コンディショニングセンター(仮称)機能実証事業費

1 目的

県民の未病改善の取組みを推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す、未病コンディショニングセンター(仮称)機能の実証を行う。

《未病コンディショニングセンター事業と進め方》

- 医師等の専門家が未病状態から関与することで、未病の改善が可能となるような新たな仕組み。専門家が関与する場として未病コンディショニングセンターを設置し、軽症の患者に運動や食事等を中心とした生活指導を行う。
- 本事業を、かかりつけ医など県民に身近な地域で普及、展開することが可能になるよう臨床現場での実証・検証を行い、専門家が適切な報酬を受けられるなど、持続可能な社会システムとして構築を目指す。



2 予算額 2,174万円

3 事業内容

(1) 県立病院における実証事業(委託事業)

未病コンディショニングセンターを地域で普及、展開するためには、臨床現場における症例の蓄積や効果の分析等が必要であることから、そのための実証の場として、県立病院に未病コンディショニングセンターを設置する。

(対象) 生活指導による改善が見込まれる初期、軽症の患者(生活習慣病や骨関節疾患等)
(内容) 多職種が連携し、個人の主体的な行動変容を促すプログラムを作成・指導

将来的な地域展開に向けた方策の検討

(2) 未病コンディショニングセンター研究会の開催

地域の医療機関や有識者等と連携し、未病コンディショニングセンター制度構築に向けた情報共有や症例研究、意見交換を行う研究会を開催する。

問合せ先

健康医療局県立病院課 課長 鈴木 電話 045-210-5040

主な事業

事業2 SNSを活用した相談事業

(1) (新) SNSを活用したいのちの相談支援体制事業費

1 目的

「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、SNSを活用した相談を実施する。

2 予算額 4,197万円

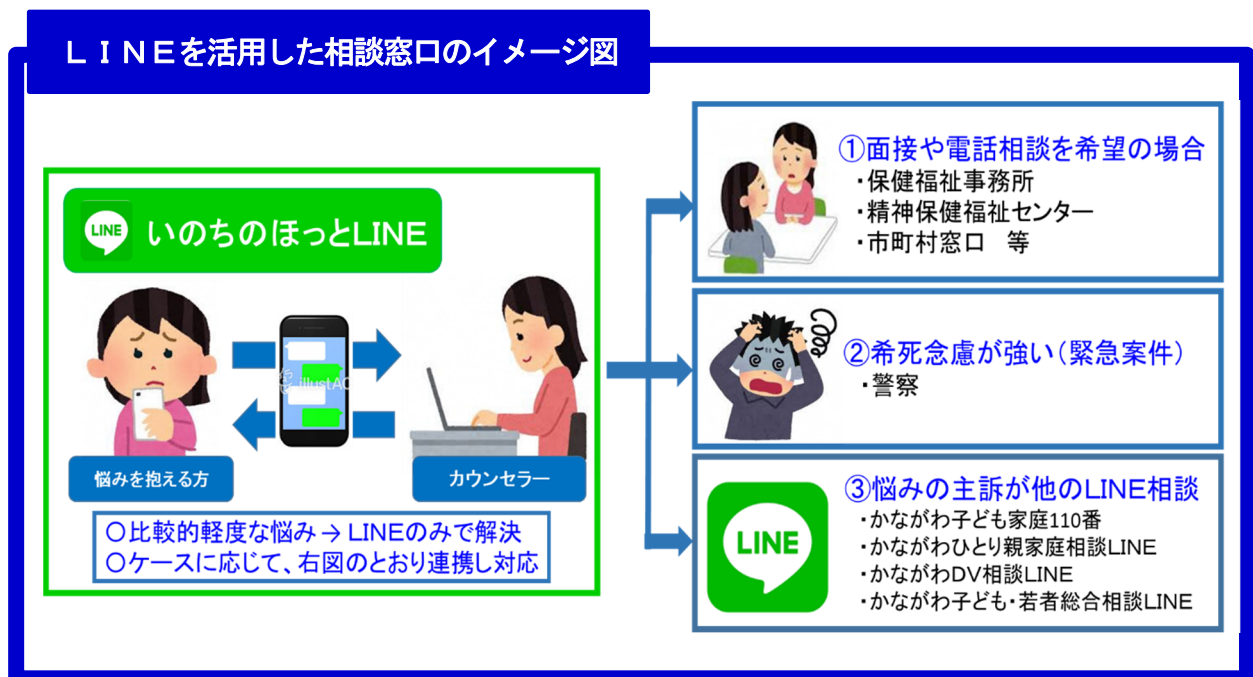
3 事業内容

(新) いのちのほっとLINE@かながわ事業 4,064万円

国内で幅広く利用されるLINEを活用し、「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する相談を広く受けける。

(新) Twitter 広告を活用した相談支援事業 133万円

9月及び3月の自殺対策強化月間に、Twitter 上の投稿・検索結果において、「生きるのがつらい」等の表現が確認された場合、県の相談窓口等を記載した広告を表示し、ユーザーを電話相談やLINE相談へ誘導する。



(2) ② 望まない妊娠LINE相談支援事業費

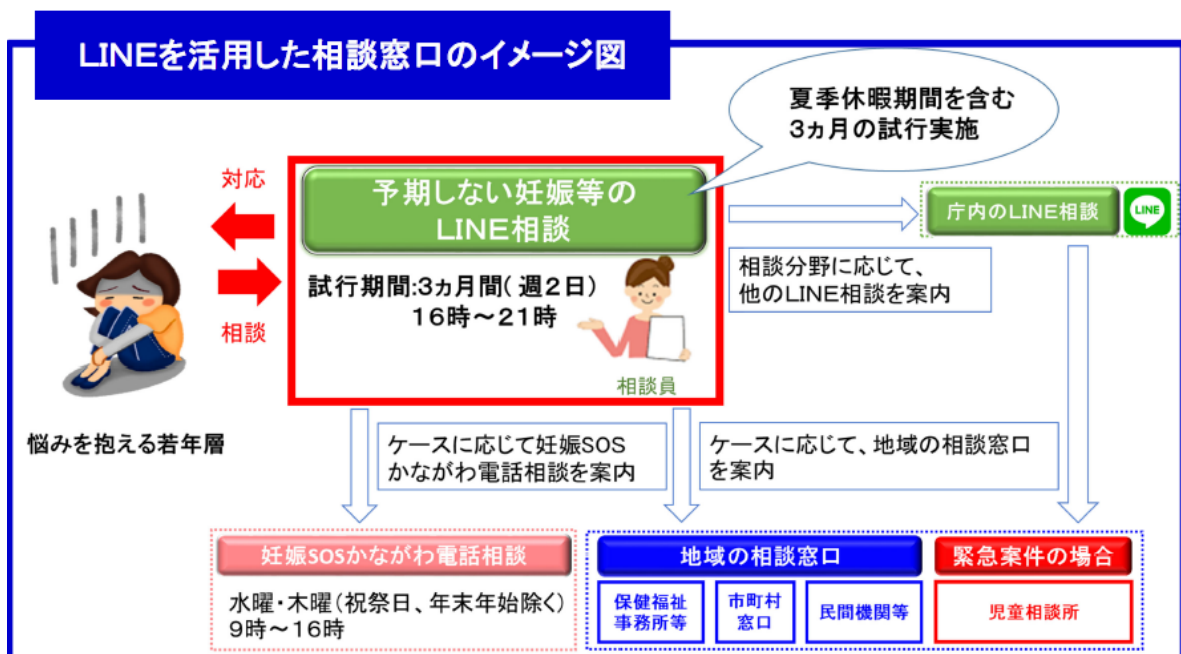
1 目的

妊娠・出産に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援することで、妊娠期からの児童虐待の防止を図り、安心して産み育てられる環境を整備するため、LINEを活用した望まない妊娠等に関する相談支援事業を行う。

2 予算額 515万円

3 事業内容

LINEを活用した相談事業を試行的に実施する。



問合せ先

【(1)】健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 小泉 電話 045-285-0227

【(2)】健康医療局保健医療部健康増進課 課長 加藤 電話 045-210-4770

主な事業

事業3 ① 予防接種再接種事業費補助

1 目的

骨髄移植等により定期予防接種で獲得した免疫が低下又は消失した者に対して、再接種費用を補助することで、感染症の予防と、接種者の経済的負担の軽減を図る。

2 予算額 507万円

3 事業内容

再接種費用を補助する市町村に対し、県が補助する。

- ・対象年齢 再接種時に20歳未満の者で医師により再接種が必要と判断された者
- ・補助率 市町村の補助額の1/2
- ・対象 市町村

問合せ先

健康医療局保健医療部健康危機管理課 課長 森 電話 045-210-4790

主な事業

事業4 地域医療介護総合確保基金事業

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 111億1,543万円（うち基金活用額 80億7,836万円）

3 主な事業内容

【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携に関する事業	10億8,207万円
○ 新	① 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助 より安全・安心な医療・介護を県民に提供する体制を構築するため、県民の医療情報・介護情報を関係機関で共有するための「地域医療介護連携ネットワーク」のシステム構築等に対して補助する。	1億7,930万円
	② 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	7億8,928万円
○ 新	③ 遠隔画像診断体制整備費補助 放射線診断医が不足する中、増加する画像診断需要に対応するため、情報通信技術を活用した遠隔画像診断設備の整備に対するモデル事業に対して補助する。	1,205万円
○	その他 地域医療連携推進業務支援事業費など6事業	1億 144万円
(2)	在宅医療の推進に関する事業	2億3,137万円
	④ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,911万円
	⑤ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,032万円
○	その他 訪問看護推進支援事業費など10事業	7,193万円
(3)	医療従事者の確保に関する事業	43億4,382万円 (15億4,891万円)
	⑥ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	5億3,056万円
	⑦ 医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目の医師や看護師、理学療法士等を目指す学生に対し、修学資金を貸し付ける。	3億 998万円 (1億7,529万円)
	⑧ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,488万円
	⑨ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億2,171万円 (2億1,276万円)
○	その他 新人看護職員研修事業費補助など22事業	30億3,666万円 (3億8,540万円)
合 計		56億5,727万円 (28億6,236万円)

【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(4)	介護施設等の整備に関する事業	45億2,420万円
⑩	地域密着型サービス施設等整備費補助 市町村で提供される地域密着型サービスの強化を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	19億6,080万円
⑪	高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用に対して補助する。	5億1,051万円
⑫	施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。	17億6,036万円
⑬	定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。	2億9,251万円
(5)	介護従事者の確保等に関する事業	9億3,396万円 (6億9,180万円)
⑭	介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」を開催し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金(1事業所100万円)を交付する。	5,526万円
⑮	介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に関する出張説明会等を行う。	1億 332万円
⑯	介護職員研修受講促進支援事業費補助 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。	1,814万円
⑰	外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人が県内で介護業務に就労することを支援するため、留学生や技能実習生等と受入介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,281万円
一部 新	⑱ 地域包括ケア推進事業費 地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村の地域ケア会議への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。	659万円
一部 新	⑲ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護サービス事業所を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたセミナーを開催する。	1億 519万円 (1億 77万円)
○	その他 生活支援コーディネーター養成研修事業費など28事業	6億1,263万円 (3億7,489万円)
合 計		54億5,816万円 (52億1,600万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

問合せ先			
【①～⑤、⑧】	健康医療局保健医療部医療課	課長 足立原	電話 045-210-4860
【⑥、⑦、⑨】	健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課	課長 西海	電話 045-210-4742
【⑩～⑬、⑱、⑲】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 山本	電話 045-210-4830
【⑭～⑰】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 長島	電話 045-210-4740

参考 介護・医療・児童関係費

No.①～⑯: 健康医療局所管
No.17～59: 福祉子どもみらい局所管

(単位: 千円)

No	事業名	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	16,384,196	16,186,912	197,284	101.2%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	6,394,589	6,012,225	382,364	106.4%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	39,471,483	41,170,154	△1,698,671	95.9%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,362,860	3,432,332	△69,472	98.0%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	837,191	790,699	46,492	105.9%
	1 国民健康保険 計	66,450,319	67,592,322	△1,142,003	98.3%
⑥	後期高齢者医療定率負担金	70,215,951	68,044,238	2,171,713	103.2%
⑦	後期高齢者医療高額医療費負担金	4,907,521	4,497,503	410,018	109.1%
⑧	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	11,625,034	10,606,874	1,018,160	109.6%
⑨	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	7,214	1,500	5,714	480.9%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	-	-	-	皆減
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1,064,814	-	1,064,814	皆増
⑫	結核一般患者医療費	6,945	7,219	△274	96.2%
⑬	結核児童療育医療費	302	302	-	100.0%
⑭	感染症患者入院医療費	57,779	59,840	△2,061	96.6%
⑮	精神障害措置患者医療費	195,547	181,872	13,675	107.5%
⑯	難病患者医療費	3,367,801	3,670,146	△302,345	91.8%
17	被爆者医療援護事業費	1,455,619	1,546,718	△91,099	94.1%
18	未熟児等養育医療費	102,427	97,381	5,046	105.2%
	2 医療費 計	93,006,954	88,713,593	4,293,361	104.8%
19	介護給付費負担金	89,457,182	88,397,505	1,059,677	101.2%
20	地域支援事業費交付金	5,375,934	5,232,331	143,603	102.7%
21	低所得者保険料軽減県負担金	1,810,963	1,133,776	677,187	159.7%
	3 高齢者福祉 計	96,644,079	94,763,612	1,880,467	102.0%
22	児童扶養手当給付費	909,941	1,145,166	△235,225	79.5%
23	児童保護措置費	4,046,868	3,975,573	71,295	101.8%
24	児童手当負担金	20,093,530	19,950,702	142,828	100.7%
25	母子生活支援施設等保護費負担金	16,104	15,897	207	101.3%
26	育成医療費負担金	9,535	14,974	△5,439	63.7%
27	小児慢性特定疾病医療費	450,991	450,229	762	100.2%
28	保育所給付費負担金	31,491,503	29,279,041	2,212,462	107.6%
29	幼稚園給付費負担金	4,307,162	3,154,950	1,152,212	136.5%
30	認定こども園給付費負担金	7,654,203	5,911,377	1,742,826	129.5%
31	小規模保育給付費負担金	3,435,169	2,965,125	470,044	115.9%
32	家庭の保育給付費負担金	230,991	228,467	2,524	101.1%
33	居宅訪問型保育給付費負担金※3	1,722	-	1,722	皆増
34	事業所内保育給付費負担金	104,054	97,799	6,255	106.4%
35	私設保育施設等利用給付費負担金	1,471,352	588,050	883,302	250.2%
36	私立幼稚園利用給付費負担金	6,117,109	2,949,885	3,167,224	207.4%
37	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)※4	103,974	-	103,974	皆増
	4 児童福祉 計	80,444,208	70,727,235	9,612,999	113.7%
38	在宅重度障害者等手当支給費	579,000	579,120	△120	100.0%
39	特別障害者手当等給付費	67,286	66,537	749	101.1%

No	事業名	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
40	心身障害者扶養共済制度実施費	313,078	316,262	△3,184	99.0%
41	障害福祉サービス費等負担金	35,888,504	32,632,838	3,255,666	110.0%
42	障害者療養介護医療費負担金	206,062	205,908	154	100.1%
43	障害者補装具購入等負担金	481,812	481,657	155	100.0%
44	相談支援給付費等負担金	335,556	258,261	77,295	129.9%
45	障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	2,891,512	2,862,102	29,410	101.0%
46	障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	4,918,070	4,914,513	3,557	100.1%
47	障害児通所給付費負担金	7,088,413	8,217,329	△1,128,916	86.3%
48	障害児施設等措置費	739,669	729,455	10,214	101.4%
49	障害児入所給付費	425,895	397,978	27,917	107.0%
5 障害福祉 計		53,934,857	51,661,960	2,272,897	104.4%
50	生活保護就労自立給付金	3,026	3,069	△43	98.6%
51	生活保護扶助費	6,134,987	6,324,770	△189,783	97.0%
52	生活保護扶助費市分県負担金	1,537,313	1,560,146	△22,833	98.5%
53	中国残留邦人生活支援給付費	4,169	4,163	6	100.1%
54	住居確保給付金支給費	1,325	1,104	221	120.0%
55	被爆者等健康診断事業費	25,802	29,052	△3,250	88.8%
56	進学準備給付金	3,600	3,000	600	120.0%
57	さつき寮指定管理費（法令義務分）	117,246	111,659	5,587	105.0%
58	かいた婦人の村入所者処遇委託費	12,979	12,612	367	102.9%
59	女性相談所一時保護所運営費	9,630	9,600	30	100.3%
6 その他福祉 計		7,850,077	8,059,175	△209,098	97.4%
合 計		398,330,494	381,517,897	16,812,597	104.4%
(No. ①～No. ⑯ 健康医療局分)		157,899,227	154,661,816	3,237,411	102.1%
(No. 17～No. 59 福祉子どもみらい局分)		240,431,267	226,856,081	13,575,186	106.0%

※1 当初予算への計上は隔年で令和2年度は計上なし。令和元年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△742,852千円）

※2 令和元年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,004,083千円）

※3 令和元年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,821千円）

※4 令和2年度新規事業

